

設置趣意書

設立趣意

さやか星小学校(以下「本校」)は、学校法人西軽井沢学園の設立者・奥田健次がサムエル幼稚園での教育実践や、応用行動分析学で培ってきた知見を活かし、長野県佐久市内に設立予定の日本初のインクルーシブ教育×いじめ防止プログラムの導入を行う小学校である。

具体的には、行動分析学に基づくプログラムやデジタル教材導入による合理的配慮の実践を基軸とするインクルーシブ教育の実践を中心に、地域の方々と協力したカリキュラムを通して長野県佐久広域全体を共生社会の先進地域とすることを旨とする。また、子どものいじめの問題を大人の問題と捉え、対策を講じるいじめ防止プログラムを実施する。さらに、デジタル教材や個別最適化された学習支援プログラムを開発・駆使し、自分自身の個性だけではなく多様性のある他者の個性を認め共生できる人材の育成に貢献する。

このインクルーシブ教育と共生社会を実現することが本校の目指す教育の理念であり、このことを実現するために保護者及び本校の校長を始め、事務職員、教職員並びに教育や保育の専門家などが手を組んで児童一人ひとりのニーズにあわせた教育を推進する。このことにより、心身共に健やかでたくましく、多様性を当然のように尊重できる心優しい児童を育成すると同時に、保護者が教育参加と子育てに喜びを感じ、そのことに充実感を抱き、児童と保護者とが共に成長することを旨とする。

教育目標

本校の教育目標は、学校法人西軽井沢学園の創立者・奥田健次が中心になって、上述した理念に基づいたインクルーシブ教育を実践することにある。本校では、児童一人ひとりのニーズを把握し、すべての児童に対して個別教育目標を立て、それぞれの児童に個別最適化された学習支援を行う。また、児童同士の自発的関わりや励まし合い、相手を思いやる心や社会的に自立に向けた素地を育てていく。これらの教育実践を通して、変化する社会に対応できる自発的な行動と創造的な行動に富んだ人材の育成を目指す。

本校の特色

本校は、すべての児童に対し、社会的な自立に向けた素地(社会的コミュニケーション、学習能力等)を育成するために行動分析学とデジタル技術を用い、個々の能力・進捗・特性を日々正確に捉え、学習・生活の両面で個別最適化された教育を提供する。学習面においては、「分からない」の原因を紐解き、つまづきを早期に把握するデジタル技術を導入し、児童の発達・学力状況に応じて学習を進められるようにする。デジタル技術を用いることで、個々の児童の「苦手」「得意」を

可視化され、つまづいているところを探り、教科を越えて必要なスキルを獲得しうる教育プログラムの提供を実現する。また、本校舎内には農園やカフェを設置予定であり、長野県の豊かな自然の中で児童が自然に触れながら、「どうしたら大きく育つのか？ 甘くなるのか？」等の問いを立てながら研究を重ねていき、探求心や思考力を育む農業探求プログラムや、地域住民との繋がりを通じてコミュニケーション能力を高めつつ、児童が労働や報酬について実践的に学んでいくプログラムの展開も予定している。

生活面においては、インクルーシブな学習環境の中で社会的な自立に向けて、望ましい行動を伸ばすスクールワイド PBS(Positive Behavior Support)と、いじめを徹底的に防止する「いじめ防止の 3R: (認識(Recognize)、対応(Respond)、報告(Report))」プログラムを実施する。普段から、教職員・保護者への「いじめ防止」教育を実施することにより、児童にとって安心・安全な学校の風土を生み出すことが可能となる。

スクールワイド PBS においては、「問題行動を罰する」のではなく「望ましい行動を育てる」という発想転換で、問題行動の発生を抑制する。行動目標を具体的に定めることによって、教員によって解釈や判断の差が極力発生しないようにすることで、どんな児童に対しても適切な行動を、教員・児童共に共通理解を持った状態で促すことができる。これによりスクールワイドな PBS を本校では実践できる。

教育目標に掲げた通り、長野県佐久市にある自然豊かな環境の中で、農業や地域産業への関わりを深めることにも鋭意取り組む。さらに、得られた様々な知見を活かして、市内だけでなく近隣地域の保護者に対する子育て相談や教育相談及び支援活動のほか、他の幼稚園、保育所、小学校などへのコンサルティング活動にも積極的に取り組んでいく。

なお、本校は、2016 年4月施行の障害者差別解消法第8条の「社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない」という条文に鑑み、これをより積極的に実現していくところに特色がある。

長期的かつ安定的に児童の確保を図ることができる見通し

学校法人西軽井沢学園は本校の設立の前にサムエル幼稚園を運営する学校法人であるが、その幼児数は開園後から右肩上がりに増加している。また、実際に入園することができた在籍園児は限られており、志願者数についても年々増加している(過去3年の合格倍率は2020年度2.1倍、2021年度2.3倍、2022年度2.8倍)。志願者の約80%は県外から転居しての家庭であり、このことは本校が長野県内や佐久広域にとどまらず(近隣の公立・私立小学校と競合する可能性は低く)、全国から注目されていることを示すものである。地元への浸透は課題であるものの、長期的な視点では安定的に志願者数を伸ばしつつ入学児童を確保することは十分可能であると考えられる。